

- 問1 国家権力が一つの機関に集中すると独裁を招き、国民の自由が脅かされると考え、権力を立法・行政・司法の三つに分ける仕組みを提唱した、著書『法の精神』で知られるフランスの思想家は誰ですか。 (2017年 群馬県公立入試 類似)
1. ジャン・ジャック・ルソー 2. ジョン・ロック 3. モンテスキュー 4. トーマス・ジェファークソン
- 問2 民主主義における意思決定において、多数決は効率的な方法ですが、行事ごとに得票を集計するか、投票者が最も望む候補者を優先するかといった「視点」の違いによって、結果が異なる場合があります。このような多数決の特性を踏まえ、少数の意見も尊重しながら集団としての意思をまとめるために、最も重視すべきプロセスとして適切なものはどれですか。 (2024年 佐賀県公立入試 類似)
1. 一部の専門家やリーダーのみが決定を下す独裁的な意思決定 2. 話し合いを通じて互いの意見の妥当性を検討し、納得のいく解決策を探る合意形成 3. 結論が出るまで採決を何度も繰り返し、反対派が妥協するのを待つ方法 4. 時間の短縮を最優先し、事前の議論を省いて直ちに行う多数決
- 問3 災害時において、自らの命を自らで守る「自助」、地域住民が互いに助け合う「共助」、国や地方公共団体などが被災者の支援を行う「公助」の三つの概念を組み合わせた防災の考え方があります。このうち、町内会や自治会が中心となり、近所の人々が協力して安否確認や初期消火、救助活動を行うことを指す用語として適切なものはどれですか。 (2021年 鳥取県公立入試 類似)
1. 共助 2. 公助 3. 自助 4. 援助
- 問4 ジョン・ロックが唱えた社会契約説の考え方に基づき、国民が「抵抗権」を行使することが認められる状況を説明したものととして、最も適切なものはどれか。 (2026年 大阪府公立入試 類似)
1. 国王の権力は神から授けられたものであり、国民がその絶対的な支配に対して異議を唱えようとするとき 2. 国民が直接政治に参加する直接民主制を実現するために、議会による間接民主制を廃止しようとするとき 3. 政府が国民から信託された目的である「生命・自由・財産の保護」に反し、国民の権利を侵害したとき 4. 国家の権力を立法・行政・司法の三つに分散させ、それぞれの機関が互いに抑制し合う仕組みを構築するとき
- 問5 産業革命後の社会において、自由権だけでは解決が難しかった貧困や失業といった問題に対処するために、1919年のドイツの憲法で新たに認められた権利はどれですか。 (2020年 沖縄県公立入試 類似)
1. 参政権 2. 平等権 3. 自由権 4. 社会権
- 問6 ICT（情報通信技術）が現代の経済や社会に与えた影響について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2021年 秋田県公立入試 類似)
1. 通信技術の向上により、情報の格差（デジタル・デバイド）が生じる問題は日本国内では全く見られなくなった。 2. 情報の管理が高度化したことで、個人情報流出するリスクは完全になくなり、情報の安全性が保障された。 3. インターネットを通じた情報のやり取りが活発になったことで、電子商取引などの新しいビジネスが拡大した。 4. 誰もが情報を発信できるようになったため、情報の真偽を確かめる能力（メディア・リテラシー）は不要になった。
- 問7 日本が1985年に「男女雇用機会均等法」を制定し、翌年に施行した背景として最も適切な説明はどれか。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
1. 高度経済成長期に深刻化した労働力不足を補うため、女性の深夜労働を全面的に認める必要があったから 2. 日本国憲法第14条の「法の下での平等」を具体化するため、終戦直後の改革として制定されたから 3. 国連で採択された「女子差別撤廃条約」を批准するために、国内の法整備が必要だったから 4. 1990年代以降の少子高齢化に対応するため、男性の育児休暇取得を義務化することが目的だったから
- 問8 障がいのある人や高齢者が社会生活を送る上で、物理的な段差や制度、心理的な偏見などが妨げとなることがあります。これらの「障壁」を具体的に取り除き、安全で快適に暮らせるようにしようとする考え方を何といいますか。 (2018年 鹿児島県公立入試 類似)
1. ノーマライゼーション 2. ユニバーサルデザイン 3. セーフティネット 4. バリアフリー
- 問9 路面や床面に敷かれた視覚障害者向けのブロック、判別しやすい駐車場の看板、多目的トイレの扉横にあるわかりやすい表示など、公共施設で見られる具体的な設計に共通する目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
1. 既存の建物にある段差などの障害を、後から改修して取り除くこと。 2. 身体の状態や言語、年齢にかかわらず、誰もが最初から利用しやすい環境を整えること。 3. 特定の障害を持つ人だけが利用できるように、専用の設備を設けること。 4. 施設の維持管理コストを抑えるために、シンプルなデザインに統一すること。
- 問10 夫の家事・育児への参加と女性の就業継続に関する記述として、社会的な背景を踏まえたものとして最も適切なものはどれですか。 (2019年 徳島県公立入試 類似)
1. 夫が外で働き、妻が専業主婦として家事・育児に専念する社会ほど、30歳から49歳の女性の労働力人口割合が高まる傾向にある。 2. 夫が家事や育児に費やす時間が長い社会ほど、妻の負担が軽減され、女性が結婚や出産後も仕事を継続しやすい環境が整っている。 3. 育児や家事は本来女性が担うべき役割であるという意識が強い社会ほど、女性が仕事と家庭を両立するための制度が発展しやすい。 4. 夫の家事・育児時間が短いほど、女性は家庭内での役割に集中できるため、結果として女性の社会進出が促進される。
- 問11 バリアフリーの考え方に基づいて街を整備する目的と、その仕組みを説明したものととして適切なものはどれですか。 (2023年 茨城県公立入試 類似)
1. 身体の不自由な人や高齢者が、社会生活に参加する上での物理的な制限を減らし、安全に移動できるようにするため 2. 最新のテクノロジーを導入することで、行政手続きのすべてをインターネット上で完結させ、外出の必要をなくするため 3. 建物の建設コストを抑えるために、手すりやスロープの素材を一律に制限し、公共施設のデザインを共通化するため 4. 外国人観光客を増やすために、多言語による案内板を設置し、文化的な障壁を完全に取り除くため
- 問12 あるクラスで合唱コンクールの選曲を行うことになりました。投票の結果、最も票を集めた曲がありましたが、他の曲を希望していた生徒たちから不満の声が上がっています。このような状況において、全員が納得できる「合意」を形成するために必要な行動として、最もふさわしいものはどれですか。 (2023年 三重県公立入試 類似)
1. 練習時間を確保するために、議論を打ち切り、最多得票の曲に即座に決定する。 2. 意見がまとまらないため、話し合いを中止し、くじ引きなどの偶然性に任せて決定する。 3. 決定権を一部のリーダーに委ね、不満を持つ生徒には従うよう強制する。 4. 選曲の過程に偏りがなかったかを確認し、反対意見を持つ人の考えも尊重した上で話し合いを重ねる。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 モンテスキュー	18世紀フランスの啓蒙思想家であるモンテスキューは、イギリスの政治制度などを参考に、権力が一か所に集中することの危険性を指摘しました。彼は、権力を分立させ、それぞれが互いに抑制し合い均衡を保つことで、国民の権利と自由を守る「三権分立」の重要性を説きました。
問2	答え 2 話し合いを通じて互いの意見の妥当性を検討し、納得のいく解決策を探る合意形成	多数決は、集計の基準や視点の置き方によって結論が変わり得るという側面を持っています。そのため、単に多数派の意見を機械的に採用するだけでは、納得感の低い決定になる恐れがあります。民主主義のプロセスでは、異なる立場の人々が議論を重ね、互いの意見を調整して「合意形成」を図ることが、少数派の意見を尊重し、集団全体の納得感を高めるために不可欠です。
問3	答え 1 共助	大規模な災害が発生した直後は、消防や警察などの行政機関による救助（公助）がすべての現場に即座に到着することは困難です。そのため、まずは自分自身や家族の安全を確保すること（自助）に加え、隣近所の人々と協力して避難や救助を行うこと（共助）が、被害を最小限に抑えるために極めて重要な役割を果たします。
問4	答え 3 政府が国民から信託された目的である「生命・自由・財産の保護」に反し、国民の権利を侵害したとき	ロックは、人間はもともと自然権を持っているが、それをより確実に守るために、契約によって政治社会を作り、権力を政府に「信託」したと考えた。そのため、政府が国民の権利を奪うような暴政を行った場合には、国民には契約を解除して政府を代える権利（抵抗権・革命権）があるとした。これは、権力を制限し国民の権利を守る近代立憲主義の重要な論理となった。
問5	答え 4 社会権	資本主義経済の発達にともない、労働問題や貧困が深刻化しました。単に国家からの不当な干渉を受けない「自由権」だけでは、すべての人が人間らしい生活を送ることが困難になったため、国家が国民の生活を保障する「社会権」の考え方が生まれました。
問6	答え 3 インターネットを通じた情報のやり取りが活発になったことで、電子商取引などの新しいビジネスが拡大した。	ICTの進展は、時間や場所の制約を超えた情報の受発信を可能にしました。これにより、オンラインショッピングなどの電子商取引が一般的になり、テレワークやオンライン教育といった新しい社会活動が普及しました。一方で、誤情報の拡散や情報活用能力の差による格差（デジタル・デバイド）といった、新たな社会課題も生じています。
問7	答え 3 国連で採択された「女子差別撤廃条約」を批准するために、国内の法整備が必要だったから	日本は1979年に国連で採択された「女子差別撤廃条約」に署名しましたが、当時は国内の法律が条約の求める水準に達していなかったため、すぐに批准（合意）することができませんでした。この条約を批准するための条件を整えるべく、雇用における平等を定めた「男女雇用機会均等法」が制定されました。これにより、日本は1985年に条約を批准することが可能となりました。
問8	答え 4 バリアフリー	高齢者や障がい者にとっての「障壁（バリア）」を「自由（フリー）」にする、つまり取り除くという考え方です。もともとは建築用語で段差をなくすことを指しましたが、現在では情報の伝達や心の壁を取り除くといった、より広い意味で使われます。対象を限定せず、最初からすべての人に使いやすい設計を目指す「ユニバーサルデザイン」と区別して理解することが大切です。
問9	答え 2 身体の状態や言語、年齢にかかわらず、誰もが最初から利用しやすい環境を整えること。	提示された事例は、視覚に障害がある人だけでなく、子供や高齢者、外国人など、多様な人々が直感的に情報を理解し、安全に施設を利用できるように工夫されたものです。これは、特定の人のための特別な措置ではなく、「最初から誰もが使いやすい」ことを目指すユニバーサルデザインの具体的な実践例です。
問10	答え 2 夫が家事や育児に費やす時間が長い社会ほど、妻の負担が軽減され、女性が結婚や出産後も仕事を継続しやすい環境が整っている。	男女共同参画社会の実現には、性別による固定的な役割分担を解消することが不可欠です。スウェーデンなどの諸外国と日本を比較すると、夫が家事や育児を積極的に分担している国ほど、女性が育児期（30～49歳）であっても高い労働力人口割合を維持している傾向が見られます。これは、家庭内の負担が特定の個人に集中せず分散されることで、女性が職業生活を継続するための心理的・物理的な障壁が低くなるためです。
問11	答え 1 身体の不自由な人や高齢者が、社会生活に参加する上での物理的な制限を減らし、安全に移動できるようにするため	バリアフリーは、身体的な特性によって行動が制限されてしまう人々に対し、物理的な障害（段差や階段など）を取り除くことで、自立した社会生活や安全な移動を保障することを目的としています。これは、誰もが自分らしく暮らせる「住みよい町づくり」を実現するための重要な施策の一つです。
問12	答え 4 選曲の過程に偏りがなかったかを確認し、反対意見を持つ人の考えも尊重した上で話し合いを重ねる。	合意形成においては、多数決の結果だけで押し切るのではなく、結論に至るまでの「手続き」が適正であったか、反対意見を持つ人が「納得」できる配慮があったかという「公正」の視点が重要です。対立解消のために、異なる立場の人々の意見を調整し、偏りのない判断を行うことが民主的な解決につながります。